



年度	人口 (人)	ごみ量 (トン)	歳出				歳入			税負担額		
			収集運搬費用 (千円)	処理費用 (千円)	費用合計 (千円)	市民1人あたり (円)	ごみ処理手数料 (千円)	割合 (%)	市民1人あたり (円)	税負担額 (千円)	割合 (%)	市民1人あたり (円)
	①	②	③	④=②+③	④/①	⑤	⑤/④	⑤/①	⑥=④-⑤	⑥/④	⑥/①	
H25	90,432	34,256	185,464	578,731	764,195	8,450	197,329	25.8%	2,182	566,866	74.2%	6,268
H26	89,062	33,409	193,236	603,731	796,967	8,948	182,654	22.9%	2,051	614,313	77.1%	6,898
H27	87,883	34,285	191,973	611,679	803,652	9,145	187,649	23.3%	2,135	616,003	76.7%	7,009
H28	86,394	33,046	188,489	648,190	836,679	9,684	184,727	22.1%	2,138	651,952	77.9%	7,546
H29	84,991	32,308	186,838	726,985	913,823	10,752	187,093	20.5%	2,201	726,730	79.5%	8,551
R2	81,874	31,229	181,144	714,520	895,664	10,940	180,205	20.1%	2,201	715,459	79.9%	8,739
R4	79,048	30,151	174,890	689,855	864,745	10,939	173,985	20.1%	2,201	690,760	79.9%	8,738
R6	76,222	29,073	168,636	665,190	833,826	10,939	167,765	20.1%	2,201	666,061	79.9%	8,738

年度	人口 (人)	ごみ量 (トン)	歳出				歳入			税負担額		
			収集運搬費用 (千円)	処理費用 (千円)	費用合計 (千円)	市民1人あたり (円)	ごみ処理手数料 (千円)	割合 (%)	市民1人あたり (円)	税負担額 (千円)	割合 (%)	市民1人あたり (円)
	①	②	③	④=②+③	④/①	⑤	⑤/④	⑤/①	⑥=④-⑤	⑥/④	⑥/①	
H25	90,432	34,256	185,464	578,731	764,195	8,450	197,329	25.8%	2,182	566,866	74.2%	6,268
H26	89,062	33,409	193,236	603,731	796,967	8,948	182,654	22.9%	2,051	614,313	77.1%	6,898
H27	87,883	34,285	191,973	611,679	803,652	9,145	187,649	23.3%	2,135	616,003	76.7%	7,009
H28	86,394	33,046	188,489	648,190	836,679	9,684	184,727	22.1%	2,138	651,952	77.9%	7,546
H29	84,991	32,308	186,838	726,985	913,823	10,752	187,093	20.5%	2,201	726,730	79.5%	8,551
R2	81,874	27,612	162,177	631,763	793,940	9,697	180,205	22.7%	2,201	613,735	77.3%	7,496
R4	79,048	26,659	156,581	609,958	766,539	9,697	173,985	22.7%	2,201	592,554	77.3%	7,496
R6	76,222	25,706	150,984	588,153	739,137	9,697	167,765	22.7%	2,201	571,372	77.3%	7,496

項目	過去の傾向や今後の見込み	H30以降の積算根拠
人口	年々減少しており、今後もその傾向は変わらないと推測	H30以降は国立社会保障・人口問題研究所の平成30(2018)年推計を使用
ごみ量	年度によって増減しているが全体的に減少傾向にある	【表1】過去の1人1日あたりごみ量実績の平均値(1,045グラム/人・日) × 人口 × 365日 【表2】一般廃棄物処理基本計画の目標値(1人1日あたりごみ量:家庭系479グラム、事業系445グラム) × 人口 × 365日
収集運搬費用	H27以降は年々減少(H26の増加は消費税率引き上げの影響も含む)しており、ごみ量の減少に伴い今後も費用の減少が予想されるが、 <b>収集範囲が縮小されるわけではないため減少程度は微減</b>	過去の収集運搬実績単価 × ごみ量(家庭系)
処理費用	<b>ごみ量は減少傾向だが、処理費用は人件費や燃料単価の増などにより増加傾向にある</b>	今後の動向は不透明なため直近実績単価を使用 ⇒ H29処理実績単価 × ごみ量
ごみ処理手数料	・年度によって増減しており、ごみ量の推移との関連ははっきりと見られない ・人口減少の中で全体額は維持されており、1人あたりのごみ処理手数料単価が微増傾向にある	今後の動向は不透明なため直近実績単価を使用 ⇒ H29ごみ処理手数料1人あたり単価 × 人口

**ポイント**  
 ・過去の実績では、ごみ量の減少にかかわらず、ごみ処理費用(単価)は増加しており、さらなる処理費用(単価)の増加により財政負担も増大する可能性がある  
 ・一般廃棄物処理基本計画の目標値を達成した場合、ごみ量が年間約3,400トン、収集運搬処理費用(≒税負担額)が年間約1億円削減され、税負担割合は2.6ポイント減少する  
 ⇒ごみ量の削減が喫緊の課題